本　編

第1章　調査の背景と目的、内容、調査工程

1-1　調査の背景と目的

本研究はサブサハラ・アフリカ（以下、アフリカ）諸国において、農産物貿易の自由化が主として生産性向上による農産物生産の増大、ひいてはその結果としての農業／農業関連産業を通した所得の向上に与える影響を分析し、その関係を明らかにすることを主目的としている。

多くのアフリカ諸国では 1980 年代の世銀／IMF 主導の構造調整政策から市場経済化が進展を見せており、農村部にもその影響は及んでいる。農産物貿易の視点で見ると、一部の国民は確かに価格の低下や商品の多様化等による市場経済化の恩恵を受けている。しかしながら、アフリカ諸国では主要輸出品目であるコーヒー／タバコ等の商品作物の国際価格が低迷する一方で、低価格のアジアからの穀物や欧米の輸出補助金付き農産物等との競争にさらされた結果、自国農民が生産した農産物はその生産コストに見合わない価格でしか取引されないなど、市場経済化は農業を基盤とした農村開発に大きな負の影響を与えている側面が指摘されている。こうした状況の中、アフリカ農産物貿易の基本構造の歴史的推移を整理することによってその変化を分析する一方で、貿易の促進により経済発展を遂げたアジア諸国等の事例を分析し、その例のアフリカ諸国への適用可能性を検討することによって、政府関係者や農村部住民を含めた各アクターが自由貿易／市場経済化に対応できるようにするための協力のあり方を考えることが急務となっている。

欧米先進国やアジアや中南米の輸出国に対してのみならず、AU や EAC、SADC に代表されるようなアフリカ域内／近隣国経済共同体の中で、アフリカ諸国は農業・農村開発を見据えた上でどのような農産物貿易政策をとればよいのか（とることができるのか）、マイクロの「農業・農村開発」とマクロの「農産物貿易」を結びつけるために、経済／貿易の視点からだけでなく政治社会的側面も含めた社会科学全体の視点から、以下のような問題意識を持ち、本研究を進めていく。

１）国際競争力のない途上国の問題：農産物の貿易に関して、競争力のある途上国と競争力のない途上国の存在が指摘されている。特に競争力がないと言われているアフリカ諸国が、貿易自由化にどのように対応していけばよいのか。例えば、農産物の自由化によって、アジアからの低価格の穀物や欧米の輸出補助金付き農産物等との競争にさらされた結果、国内において自国農産物が輸入品に対して競争力を持てない現状がある。このような状況下で、農業発展には政府の保護も必要であるが、現在の貿易自由化の流れの中で、国内の供給力があるにも拘らず輸入品に対する競争力のない国における農業発展は果たして可能であるか。一方国内において、他の途上国／地域と比較して自然環境面での制約の多い中、限られた人的資本・改善資金を優先的に投入することによって、貧困層への影響を配慮した貧困削減のための農業発展は可能なのか。

２）農産物貿易の伸び悩み：アフリカ諸国の農産物輸出の伸び悩みの真の原因は何かを考える必要がある。先進国に市場があるにもかかわらず、途上国は売れるものを作っていないからなのか。それが事実とすれば農産物の生産性の向上だけではなく買い手の基準・ニーズを満せ

るよう、加工／流通／販売等ポスト・ハーベストの取組みを通じ付加価値の高い、しかも品質の良い商品供給が必要と考えられるが、これをどう実現していけるのか。また、先進国のタリフエスカレーションが、どのような影響を及ぼしているのか。

３） 貿易制度・慣行の問題点と活用：貿易の自由化を目指す WTO 体制のもとで、貿易制度・慣行が先進国並びに輸出競争力のある途上国主導で形成された結果として、輸出国に有利に働き、政治・経済的に弱小国であるアフリカ諸国の農産物貿易促進に貢献しているとは言えない、という指摘がある。他方、特別で異なる（special and differential）待遇等例外的ルールは、輸出競争力のない途上国に有利に働くにもかかわらず、途上国がそのようなルールを十分に活かしきれていないのではないかという指摘もある。現在の貿易ルールは実際に現行の制度・慣行を推進してきた先進国や一部の途上国のみに有利に働いているのか。例外的ルールは、いかに活用することができるのか。あくまでも本調査は「アフリカ」を対象としながらも「LDC 諸国（Least-developed countries）」という分類で、輸出補助金に関する提案ができないか。

４） 農村部における既存の農産物流通システムの活用と強化：農産物貿易（農産物輸出入）の拡大は農村社会にどのような影響を与えるのか。いかなるマイナスの影響があるか。農産物貿易の拡大が農村社会にプラスとして機能するための条件は何か。農村部において既存の流通システムを再検討することが流通促進の第一歩であり、既存のシステムを活用できるのであればそれを強化することが国内での市場獲得、域内交易の活性化、さらには輸出の促進へつながることが想定できるが、こうした貿易（輸出）促進にプラスとなるための要素は本当にあるのか（所謂「負け組」が「勝ち組」になることができるのか）。

上記の視点を深く掘り下げて議論するために、各関連分野の専門家／有識者に集まっていただき検討委員会を開催すると共に、英語圏アフリカ（本年度）、西アフリカ（次年度）で現地調査を行い、それら調査・研究結果を踏まえて日本の果たしうる役割について検討を行う。

1-2　調査の進め方

調査は国内調査と現地調査から構成される。

1-2-1　国内調査

（１）既存資料の分析

既存資料をもとに、アフリカ諸国における農産物貿易の現状と見通しを概観するとともに、日本および EU、世銀、アメリカ等のアフリカに対する貿易自由化に向けた援助戦略の現状と課題を整理する。

（2）検討委員会開催

農業・農村開発、農産物貿易の研究・調査関係者によって構成される検討委員会を本年度に 5 回開催し、調査の方向性を確定する。本委員会では農業・農村開発と農産物貿易を結びつけるために、アフリカ諸国の事例を考察する一方で、アジア／ラテン・アメリカにおける該当分野の専門家／有識者に検討委員会メンバーとして議論に参加していただく事により、農産物貿易の自由化が農村部住民に与える影響と政府関係者や農村部住民が貿易自由化／市場経済化に対応できる様になるための協力のあり方を検討する。

1-2-2　現地調査

本年度は 10 月に約 3 週間英語圏アフリカのケニアとエチオピアにおいて実施する。この現地調査では、対象国の農産物貿易と農業・農村開発の関係の現状と課題を把握し、農産物貿易が農業・農村開発を進めるうえでの制約を克服するための具体的な方法を検討する。

1-3　国内検討委員会メンバー（**50** 音順、敬称略）

委員長：山田三郎　国際開発センター研修顧問、東京大学名誉教授
1）池上甲一　近畿大学農学部国際資源管理学科教授
2）嘉田良平　農林水産省農林水産政策研究所政策研究調整官
3）勝俣誠　　明治学院大学国際平和研究所所長
4）小山修　　国際農林水産業研究センター情報部長
5）坂元浩一　東洋大学国際共生社会研究センター教授
6）高根務　　日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
7）建部直也　国際開発センター主任研究員
8）生江明　　日本福祉大学教授
9）山本和子　農業マーケティング研究所所長

1-4　現地調査団の構成

氏名	担当業務	所属
山田健二	総括	国際開発センター　研究主幹
平松紀延	調査企画	国際協力機構　農林水産開発調査部長
池上甲一	農業・農産物貿易政策	近畿大学　農学部国際資源管理学科教授
高根務	農村社会経済	日本貿易振興機構　アジア経済研究所研究員
中井達哉	コーディネーター	国際開発センター　研究員

1-5　調査工程

1-5-1　国内調査

- 関連情報の収集・分析：5 月中旬～9 月下旬
- 第 1 回国内検討委員会開催：7 月 8 日
- 第 2 回国内検討委員会（調査対象国の選定）：8 月 6 日
- 第 3 回国内検討委員会（現地調査調査項目の確定）：8 月 25 日

1-5-2　現地調査

日付		山田	中井	高根	池上	平松	宿泊地
10月13日	月	10:25NRT- 15:10AMS(KL862) 20:40AMS-	10:25NRT- 15:10AMS(KL862) 20:40AMS-	10:25NRT- 15:10AMS(KL862) 20:40AMS-	10:30KIX- 15:15AMS(KL868) 20:40AMS-	11:40 NRT- 15:55 LHR (NH201) 21:50 LHR-	機中泊
10月14日	火	06:10NBO(KL4341) (1) JICA ナイロビ事務所報告・協議 (2) 日本大使館表敬訪問 (3) ジェトロ　ケニア事務所 (4) ケニア農業省	06:10NBO(KL4341)	06:10NBO(KL4341)	06:10NBO(KL4341)	08:10 NBO(BA065)	Nairobi
10月15日	水	(1) ケニア紅茶開発会社 (KTDA) (2) ケニア穀物公社 (NCPB) (3) ケニア園芸作物開発公社 (HCDA)					Nairobi
10月16日	木	(1) ケニア 貿易産業省 (2) ケニア貿易公社 (KNTC) (3) 世界銀行				JICAにて打合せ	Nairobi
10月17日	金	フィールド調査 (Nairobi郊外、Kiambu) (1) Kenya Horticultural Exporters (1977) Ltd （園芸作物輸出業者) (2) Valentine Growers (大規模商品作物農場)					Nairobi
10月18日	土	資料整理（平松部長はBaringo視察）					Nairobi
10月19日	日	フィールド調査：HCDA Nkuduデポ 、小規模紅茶・園芸作物・コーヒー生産農家					Meru
10月20日	月	フィールド調査：HCDA Mweaデポ、小規模園芸作物・コーヒー生産農家					Meru
10月21日	火	フィールド調査：メルー地方市場、Mwea精米所 ナイロビへ					Nairobi
10月22日	水	(1) ケニア農業省次官表敬訪問 (2) 日本大使館表敬訪問 アディス・アベバへ					Addis Ababa
		20:15NBO- 22:15ADD (KQ400/KL4297)	20:15NBO- 22:15ADD (KQ400/KL4297)	20:15NBO- 22:15ADD (KQ400/KL4297)	20:15NBO- 22:15ADD (KQ400/KL4297)	20:15NBO- 22:15ADD (KQ400/KL4297)	
10月23日	木	(1) JICA アディス・アベバ事務所報告・協議 (2) 日本大使館表敬訪問 (3) WFP (4) オロミア州、Supreme Office（アディス・アベバ） (5) 笹川アフリカ協会					Addis Ababa
10月24日	金	(1) エチオピア農業省 (2) エチオピア　コーヒー、紅茶公社 (ECTA) (3) エチオピア貿易産業省					Addis Ababa
10月25日	土	資料整理（平松部長はオロミア州視察、同行は（株）日本工営）					Addis Ababa
10月26日	日	フィールド調査、４泊５日（オロミア州、南部州：SNNPS）			資料整理	05:45 ADD- 13:00 LHR (BA6566) 19:00 LHR-	Nazret (Nazareth)
10月27日	月	(1) オロミア州農業局 (Nazareth) (2) オロミア州OIDA表敬 (Nazareth) (3) 農民組合 (Kolba Cooperative) Awassaへ移動			01:40 ADD- 07:45 FRA(ET714) 13:20 FRA-	15:40 NRT(NH202)	Awassa
10月28日	火	(1) SNNPS農業局 (Awassa) (2) SNNPS組合事務所 (Awassa)			08:40KIX(LH740)		Awassa
10月29日	水	Ziwayへ移動 (1) メキ農業局 (2) Meki Batu園芸作物組合連合 (3) 小規模園芸作物農家					Ziway
10月30日	木	(1) メキ地方市場 アディスアベバへ移動					Addis Ababa
10月31日	金	(1) JICA アディス・アベバ事務所報告・協議		02:40ADD- 06:50ACC (ET951)			機中泊
		13:00ADD- 14:50NBO(ET859) 22:35NBO-	13:00ADD- 14:50NBO(ET859) 22:35NBO-				
11月1日	土	-05:20AMS(KL566), 14:10AMS-	-05:20AMS(KL566) 14:10AMS-				機中泊
11月2日	日	09:20NRT(KL859)	09:20NRT(KL859)				機中泊

1-5-3　現地調査後国内調査

- 第 4 回国内検討委員会／帰国報告会：11 月 11 日
- 最終報告書（ドラフト）の提出：12 月 15 日
- 第 5 回国内検討委員会：2 月 5 日
- 最終報告書の提出：3 月 15 日